

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

## 事業名 療育支援体制強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係

電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 73,060 千円 (前年度予算額： 74,541 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	74,541	0	0	0	0	0	0	0	74,541
要求額	73,060	0	0	0	0	0	0	0	73,060
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

保育所等においては、障がい児や発達障がい疑われる児童など、保育を行う上で特別な配慮を要する児童が増加傾向にある。

保育所等は、保育に支障のない範囲において、乳児・幼児等の保育に関する相談や助言を行うことが求められており、地域の障がい児に対する療育支援体制の充実も求められている。

国制度において保育所等は、地域の子どもの療育支援に取り組む場合や、障がい児施策との連携によって障がいを持つ入所児童を早期から専門的支援に結びつける活動を行う場合、療育支援加算(療育支援補助者の雇用経費)の認定を受けることができる。

しかし、保育所等が当該加算の認定で得られる収入は最大でも月額6万円程度であり、この収入のみでは、十分な療育支援に取り組むための人材確保が困難である。

### (2) 事業内容

療育支援加算適用施設において、主任保育士を補助する療育支援補助者として保育士資格等を有する者を常勤配置し、地域の子どもの療育支援体制及び入所している障がい児や発達障がい疑われる児童に対する療育支援体制の充実に取り組む場合には、その雇用に必要な経費を補助する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 1 / 2、市町村 1 / 2

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	73,060	療育支援補助者の人件費
合計	73,060	

## 決定額の考え方

## 4 参 考 事 項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画 第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

こどもの誕生前から幼児期 (2) 幼児期の教育・保育の充実

### (2) 後年度の財政負担

私立保育所等においては、その収入は国の施設型給付費制度により積算される額となり、事業者による裁量の余地が少ない。本事業は、国の財政支援の枠外の制度として継続する。

### (3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

地域の子ども及び保育所等入所児童に対する療育支援体制の強化については、県全体の課題として広域的に取り組むことが効果的なことから、県の支援のもと市町村による事業実施が妥当である。

# 県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## (事業内容)

補助事業名	療育支援体制強化事業
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 保育の実施主体であるため。
補助事業の概要	（目的） 保育所等において、入所児童及び地域の子どもに対する療育支援体制を強化し一層の推進を図る。  （内容） 療育支援加算適用施設において、主任保育士を補助する療育支援補助者について、保育士資格等を有する者を配置し、入所児童及び地域の子どもに対する療育支援に取り組む場合、その雇用に必要な経費を補助する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 県 1 / 2、市町村 1 / 2 （理由） 雇用経費を直接負担する事業者及び保育の実施主体である市町村と同率の負担とするため。
補助効果	専門性の高い職員の配置により、療育支援体制の強化を図るとともに、施設内の障がい児担当保育士の負担軽減を図ることができる。
終期の設定	終期：令和 1 1 年度 （終期到来時の翌年度以降の事業方針：翌年度以降も継続）

## (事業目標)

### ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

保育所等入所児童及び地域住民等の子どもに対する療育支援体制の強化により、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。

## (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28年度 末)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	
						達成率
①療育支援加算適用施設のうち療育支援補助者に有資格者を配置する施設割合	0	54.7	80	80	90	60.8%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	46,881	55,449	57,774

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<b>【R4補助実績】</b> 16市町、68か所  指標① 目標：90 実績：66.0 達成率： 73.3 %
令和5年度	<b>【R5補助実績】</b> 18市町、80か所  指標① 目標：90 実績：71.4 達成率： 79.3 %
令和6年度	<b>【R6補助実績】</b> 18市町、82か所  指標① 目標：90 実績：54.7 達成率： 60.8 %

(事業の評価)

<b>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b> 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	療育支援体制の強化により、入所児童に対する処遇の充実を図るとともに、より地域に開かれた機関となることで、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。
<b>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b> 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	人件費の補助を行うことで施設の負担が軽減され、常時安定的な雇用を継続することができる。
<b>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b> 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	書類の簡素化による補助金の交付申請等の事務手続きの円滑化を図っている。

(今後の課題)

<b>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</b> 保育所等入所児童及び地域の子どもに対する療育支援及び保育士の労働環境改善は、喫緊に取り組むべき課題であり、体制強化を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<b>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b> 療育支援体制の強化は、保育所等が地域に開かれた施設となること、障がい児担当保育士の負担軽減に有効であることから、当面は継続していく。
---